

平成21年度次世代育成支援行動計画実績について							
No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
1	母子健康手帳の交付	母子健康手帳を交付することで、母親、父親としての意識の啓発を図る。又、この機会に保健相談を行うことにより妊娠・出産に対する不安の軽減を図る。《実施方針》妊娠前期に効果的な保健指導を行い、妊娠・出産に安心して望めるようにサポートする。《対象》届出た妊婦・夫・家族	妊娠20週以降の交付数減少★ 出産後交付0件★	健康増進センター	交付総数469件 妊娠11週以下の届出430件(91.7%) 妊娠20週以降の交付数8件(1.71%) 出産後1件(0.2%)	妊娠11週以内での早期届出が9割を超え、妊婦が妊娠出産についての必要な知識を早期に得る事ができた。妊娠20週以降の届出は、減少傾向にある。妊娠届けは、母子保健の入口であり、個別面接を実施し、交付している。	継続
2	妊婦委託健康診査	妊婦の疾病予防・早期発見のために、妊娠前期と後期の2回、医療機関に委託して実施している。《実施方針》医療機関との連携を強化する。《対象》妊婦	受診率95%以上★	健康増進センター	交付件数6714件 受診延べ件数4918件 受診率73.2%	H21年度から、妊婦健康診査5回の公費負担分を、妊娠中必要な健診回数14回分に拡充した。また、県外の医療機関との契約や償還払いも実施している。	継続
3	超音波検査	35歳以上の妊婦について、超音波による検査を行う。《対象》35歳以上の妊婦	継続	健康増進センター	35歳以上の制限を廃止し、全ての妊婦に実施する。No.2妊婦委託健康診査に統合。		
4	B型肝炎母子感染防止事業	B型肝炎ウィルスの母子感染を起こすおそれがある妊婦を発見し、その妊婦から出生した子に対し適切な予防措置を講ずる。《対象》妊婦	継続	健康増進センター	B型肝炎抗原検査 陽性者4件 (医療機関でフォロー)	第1回妊婦健康診査受診時の早期に、全ての妊婦に対し実施している。	継続
5	妊婦訪問指導	健診での有所見者や、その他必要・要請に応じて妊婦の自宅を個別に保健師・助産師が訪問する。《実施方針》有所見者が増加していることから、予防のための生活指導を強化していく。《対象》訪問が必要な妊婦	継続	健康増進センター	若年初妊婦:6人 高年初妊婦:16人 双胎妊婦:1人 23人 合計	ハイリスクの妊産婦に対して、専門的支援を早期から行うことで、効果的な子育て支援につながった。また、虐待予防や問題の早期発見などの意義も大きい	継続
6	新生児訪問指導	親の育児不安が強い新生児期に、助産師が訪問を行い、疾病の予防や栄養状態の確認、保健指導を行う。《実施方針》安心して育児できるように支援していく。《対象》訪問希望者	継続	健康増進センター	訪問指導 実人員90人 延人員93人	初産婦へは、新生児訪問を勧奨している。産後の健康管理や母乳の管理等、助産師の専門的支援を行うことで、母親の育児不安の軽減につながっている	継続
7	育児セミナー	父親・母親(現在妊娠中)になる方のために、育児に関する夫婦参加のセミナーを開催している。《実施方針》若年・高齢初妊婦と夫の参加を呼びかけていく。《対象》妊婦と夫	継続	健康増進センター	4回/年、参加者 37組の夫婦	夫婦で参加出来るよう、アンケートの結果をふまえながら、土曜日に開催した。	継続

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
8	◎子育て情報の総合的な提供	母子健康手帳交付時のパンフレット配布、市のHP、子育て支援情報誌の作成と発行、広報などを利用して、母子保健サービス、子育て支援サービス情報を提供する。 《実施方針》必要な情報を随時入手・提供できるよう努める。 《対象》妊婦および保護者全員	内容の充実	健康増進センター	母子健康手帳交付時に、妊娠・育児に関してパンフレット・資料を配布するとともに、保健指導を実施した。こんにちは赤ちゃん訪問時および窓口把握の転入者へ、「子育て支援情報誌」を700部作成し、配布した。ほか、市のHPへの情報掲載と更新、広報誌へ情報提供継続中。	4ヶ月までの乳児全戸訪問、「こんにちは赤ちゃん訪問」で配布している。市内の医療機関マップや相談機関、年齢毎のサービス等を紹介している。最新の情報を提供できるよう努めるとともに、他課との連絡調整を図り提供してゆく。	継続
				社会福祉課	社会福祉課の窓口には各保育園、幼稚園及び各種施策のパンフレットを配置した。子育て支援センターでは、ホームページを開設するとともに「ぼぼ通信」を活用し、情報を提供した。	パンフレットを配置したことにより各施設及び事業を普及することができた。ホームページによる情報の提供を実施したことにより、来庁せずに自宅にいながら情報を得ることが可能となった。関係する人全てに情報が届くように工夫する。	継続実施
9	母子保健健康教室	子育て意識の啓発を図るとともに、育児不安を軽減し、保護者が自信を持って自分らしく子育てできるよう支援する。 《実施方針》教室参加者を増やしていく。 《対象》乳幼児とその保護者	継続	健康増進センター	小児科医師による健康教室 1回、参加者 18名 養護学校教諭による健康教室1回、参加者41名	子育て支援として保護者だけではなく、広く関係者も参加の対象とした。	継続
10	育児学級「すくすくっ子」教室	保護者の育児不安の軽減及び保護者同士の交流の場とする。 《実施方針》育児不安の軽減や仲間づくりの場としての支援を行う。 《対象》生後1カ月～生後5カ月未満	2回1コースを年3回★	健康増進センター	4回/年、参加者 51組の親子	毎回アンケートをとっているが、母親同士の情報交換の時間を設けていて、大変、好評である。	継続
11	ブックスタート事業	絵本に秘められた豊かな言葉を活用し、乳児期から優しく言葉をかけ、絵本を見ながら親子が触れ合う環境を整える事により、赤ちゃんの限りない可能性をのばすことを目的とする。 《実施方針》予防接種時にボランティアによる絵本の読み聞かせを実施するとともに、絵本をとおして親子のきずなの強化を図る。 《対象》市内在住の乳幼児	継続	図書館	・毎月のブックスタートにおいて、ゆうき図書館の説明を行い、利用案内と乳幼児向け絵本案内を配布した。 ・平成21年度実績420件	ブックスタートの目的と図書館の役割を周知し、図書館を活用してもらえるようPRを行った。	継続
				社会福祉課	BCG予防接種(生後3ヶ月対象)時に実施。月1回、年間12回。対象者420人。絵本2冊、イラストアドバイス集、図書館の案内を布バッグに入れてプレゼントした。	ボランティアによる読み聞かせを実施することにより、絵本を介して親子がふれあい、心のつながりの大切さをアプローチしている。	継続
12	乳児健康診査	乳児の健康の保持増進と育児支援のため、発育・発達の節目に健康診査を行い、疾病の予防、発育・発達の確認および異常の早期発見に努める。 《実施方針》母子健康手帳交付、5カ月児健診時の勧奨を強化する。 《対象》乳児(3～6カ月児・9～11カ月児)	受診率80%★	健康増進センター	交付件数947件 受診延べ件数729件 受診率76.9%	乳児健康診査の結果、要フォローになった児は、その後の市の健診、また 家庭訪問により継続支援している。	継続
13	5カ月児健康診査	乳児の疾病や障害の早期発見に努め、早期治療に結びつけると同時に、発達発育、栄養、むし歯予防、予防接種等の育児に関する指導を行うことで、保護者の育児不安を軽減する。 《実施方針》健診内容をニーズにあったものとする。育児支援型健診へ変換していく。 《対象》5～6カ月児	受診率95%以上★	健康増進センター	12回実施 対象者:411名 受診者:405名 受診率:98.5%	毎年、高い受診率を維持している。未受診者対策の子育てアドバイザーによる訪問勧奨の効果が高く、未受診把握にもつながっている。	継続

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
14	1歳6カ月児健診	運動機能・視聴覚等の障害、精神発達等の遅延等障害をもった児の早期発見・早期対応に努めるとともに、生活習慣の自立、生活環境への援助、むし歯予防、栄養その他の育児に関する援助を通して子どもの積極的な健康づくりを支援する。 《実施方針》未受診者対策を強化するとともに、保護者の育児力を助長させるような健診の内容検討・充実を図る。 《対象》1歳6カ月児	受診率96%以上★	健康増進センター	12回実施 対象者:482名 受診者:470名 受診率:97.5%	未受診者へは受診勧奨の電話をしている。その後も未受診の保護者に対しては、子育てアドバイザーが訪問し、受診勧奨をしている。高い受診率が維持できた。	継続
15	3歳児健康診査	幼児の心身発達のうえで最も大切なこの時期に総合的な健康診査を実施し、心身の異常を発見するとともに、生活全般において指導を行う。 《実施方針》要フォロー者対策を強化し、心身の健やかな成長を支援する。 《対象》3歳4カ月児	受診率93%★ 年間12回	健康増進センター	12回実施 対象者:411名 受診者:397名 受診率:96.6%	今年度より、要フォロー者対策として、新たに発達教室の開催や、家庭児童相談員と、市内保育所等への巡回訪問を実施し始めた。	継続
16	各種予防接種	予防接種法で定められている疾病の予防接種を、毎年年間計画を立て実施している。 (集団接種)ポリオ、BCG (個別接種)三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎 《実施方針》予防接種健康被害を防止するために、個別接種を推進する。 《対象》乳幼児、小学生、中学生	BCG96.2% ポリオ100% 三種混合90%★ 二種混合98.7%	健康増進センター	BCG 411人 88.1% ポリオ延べ 852人 90% 三種混合延べ 1,658人 88% 二種混合 339人 79.2% 麻しん風しん混合 第1期402人 84.6% 第2期428人 94.4% 第3期432人 88.5% 第4期378人 69.7%	麻しん排除を目的に麻しん風しん混合予防接種を中学1年生、または高校3年生に該当する年齢の方に、平成20年度から平成24年度までの5年間実施する。	継続
17	母子訪問指導	継続フォロー者・健診未受診者など必要な家庭に対して訪問を行い、効果的な保健指導をすることで、保護者の育児及び、子どもの成長をサポートする。 《対象》継続フォロー者・健診未受診者など	継続	健康増進センター	子育てアドバイザー 6名 乳幼児健診未受診訪問:73件 「こんにちは赤ちゃん事業」生後4カ月までの乳児全戸訪問事業 子育てAD:283件 保健師:45件	健診未受診者に対して訪問し、状況の把握及び健診勧奨を行い、効果を上げている こんにちは赤ちゃん事業(乳児全戸訪問事業)は国の目標100%に近い訪問実施率を上げることができた。	継続
18	乳幼児救急法教室 事故防止対策事業	保護者が誤飲予防、事故防止の正しい知識を習得すると共に、蘇生法が実行できるよう援助する。 《実施方針》保護者の習得を目指し、実習内容の強化をする。 《対象》乳幼児とその保護者	継続	健康増進センター	2回/年、参加者18組の親子	結城消防署の協力を得て実施。他、幼児健診時や広報により、事故予防について広く啓発している。	継続
19	保育所(園)・幼稚園と連携した、要フォロー者の支援(保育所(園)・幼稚園との連携の強化)	関係機関同士の情報交換、協力体制構築により、子どもの成長に適したサポートやニーズに応じたサービスを提供する。 《実施方針》健診等により把握した要フォロー者・未受診者について、連絡票の作成、定期的な連絡会等により、支援体制を確立していく。 《対象》関係機関	継続	健康増進センター	市内幼稚園・保育所等 8ヶ所を巡回 子供地域支援連携会議 5回開催	今年度より、子育て支援と、保健・福祉・教育の横のつながりの強化を目的に、実施した。	継続

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
20	小中学校養護教諭連絡調整(学校保健業務との連携の強化)	生涯にわたる健康づくりを支援するために学校保健との連携を図り、学童期からの様々な問題に対応していく。 《実施方針》市内全学校と連携し、早急に取り組む必要がある課題を検討する。 《対象》小中学校養護教諭、学校教育課、生涯学習課等の関連課	継続	【複】学・健・生 学校教育課 健康増進センター 生涯学習課	・学校保健会合同研修会(6/23) ・小中学校児童生徒保健活動発表会(1/15)	・結城市学校保健会に対し補助金を支出 ・児童生徒は、保健安全への意識が高まり、日常生活において健康で安全に生活しようとする実践的態度が身についてきた。	継続実施
21	2歳児歯科健康診査	乳歯の萌出時期であり、むし歯に罹患しやすい時期でもあるため、保護者にむし歯予防への意識づけをすることで、3歳児でのむし歯罹患率の低下を図る。また、その他の疾病等の早期発見および早期対応、栄養面や育児等の援助を行う。 《実施方針》フッ素塗布導入を検討する。 《対象》2歳6カ月児	むし歯罹患率 20%★ むし歯有り者数 80名★ むし歯有り者 平均本数3.5本★	健康増進センター	12回実施 対象者:492名 受診者:427名 受診率87% 虫歯罹患率:18% 虫歯罹患患者数:77名 虫歯有り者平均本数:3.5本	虫歯予防に関するおやつ指導や保護者の仕上げ磨きの方法、歯質向上のためのフッ素塗布を実施している。未受診者へは、受診勧奨の葉書を通している。1歳半での法的健診後の独自健診であるが、言葉や習慣の形成などのチェックポイントともなり、有効な健診でもある。	継続
22	就学時歯科教室	就学時の保護者に対し、口腔衛生に関する正しい知識と、6歳臼歯の重要性について啓発するため集団教育を行う。 《実施方針》内容の充実を図りながら、継続して実施していく。 《対象》就学時の保護者	継続	健康増進センター	全小学校 9校、参加者総数 466名	母子保健の最後の集団教育として、就学時健康診査を受けている間に、保護者に対して歯科衛生士より歯科保健の講話や結城市の母子・歯科保健事業等の紹介をしている。さらに、茨城県で養成された歯科ボランティアにも協力してもらい、地域の人材の活用も図っている。	継続
23	◆離乳食教室	適正な離乳食を推進することにより、子どもの健全な育成につなげていく。 《実施方針》平成17年より実施する。 《対象》前期 4ヶ月の乳児を持つ親 後期 7ヶ月の乳児を持つ親	(17年度開始) 前期4回 後期4回 (計8回)	健康増進センター	前期4回 74組 後期4回 45組 計8回 119組	離乳食がうまく進まない、量や硬さがわからない等、母親の不安やトラブルに対して、適切な支援を行っている。	継続実施
24	3歳児健診時食生活調査	食習慣の基礎づくりの時期として、現状を把握し、栄養指導による正しい食習慣の普及を行う。 《対象》3歳児健診受診者	継続	健康増進センター	12回 394名に実施	食事調査を行うことで、子どもの食生活を見直すとともに、結果を食事バランスガイドの3歳児版に記入して配布し、食育の推進に努めている。	継続実施
25	親子料理教室	食生活改善推進員地区組織活動の一環として、料理を通じた親子の共同体験を目的とする。 《実施方針》食生活改善推進委員の自主的活動ができるよう、体制づくりを進める。 《対象》小学生の親子	健康増進センター2回 他施設3回 (計5回★)	健康増進センター	2回 53名 参加	子どもたちに調理を体験させることは、創造力や集中力、計画性を養うことにつながる。また、食事バランスガイドを使ったゲーム等食育に関する話を実施し、バランスのよい食事について指導を行っている。	継続実施
26	保育所給食による食育の推進	保育所においては、その発達段階に応じ、食事の大切さ楽しさ、マナー等を指導し理解させる。 《実施方針》市内全保育所で定めた食育全体目標に沿って実施する。 《対象者》保育所入所児童	クッキング保育11箇所★ 野菜の栽培収穫11箇所★ 給食だより11箇所★	社会福祉課	クッキング保育 7校 野菜の栽培・収穫 11校 給食だより 11校 結城市保育園食育だより 年2回発行	児童に対して、体験を通しての食事の大切さや楽しさを教えることができた。保護者の食に対する理解が深まった。各保育所での野菜の栽培・収穫等食育の推進が図られた。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
27	学校における食に関する指導	学校において給食の時間、教科指導や特別活動、「総合的な学習の時間」など学校教育活動全体の中で、成長期である子どもの望ましい生活習慣、食習慣の確立を図る。	継続	【複】指・給指導課 給食センター	全小・中学校において実施 (保健体育、学級活動、給食指導、家庭教育学級)	栄養教諭が学級活動で食育について担任とTTを組んで授業を行った。また、家庭教育学級で、保護者を対象に食育の大切さについて講話を行った。 屋の放送や集会等で、給食委員会が献立や食品、栄養についてクイズ等を行い、児童の関心を高めることができた。 給食だよりを通して、食の大切さについて家庭・地域との連携を図った。	継続実施
28	発達障害児支援(あすなろ教室)	心身に障害をもった子ども達の日常生活と社会生活への適応性を図るため理学療法士等の専門的な療育指導をおこなっているあすなろ教室に補助金を交付する。 《実施方針》市外の同内容の事業を行う事業所を結城市内児童が利用する場合も支援ができる体制づくりを図る。 《対象》あすなろ教室	継続	社会福祉課	あすなろ教室利用者数 結城市:実利用者数338名,延利用者数1,253名 他市町村:実利用者数155名,延利用者数532名 計:実利用者数493名,延利用者数1,785名	心理発達相談員、理学療法士らによる専門的な早期療養個別指導を実施するための補助金を交付し、障害児及び家族に対する支援の充実に寄与した。 他市町村からの利用者に対しては、実利用者数に応じた負担金を求めた。	継続実施
29	障害児保育	心身に障害を有する乳幼児の保育所への受入れ及び一般の乳幼児との集団保育を促進し、もって障害児の健全な社会性、情緒等の成長、発達を助長します。また、健常児の障害児に対する正しい認識を深め、障害児の福祉の増進を図るため、障害を持つ児童を保育する民間保育園に対し補助を行う。 《実施方針》市内の保育所すべてが入所申し込みに対応できるように体制づくりを図る。 《対象》市内全保育所(園)	継続	社会福祉課	全保育所対応可能 障害児入所状況 私立4保育所 8人 ※市単独補助対象(重度障害児保育)	障害児を受け入れることにより、障害児の健全な社会性、情緒等の成長、発達を助長し、また、健常児の障害児に対する正しい認識を深め、障害児福祉の増進に寄与した。 引き続き障害を有する乳幼児の保育所への受け入れを促進する。	継続実施
30	補装具の交付・修理費用の助成	身体上の障害を補うための補装具の購入・修理の自己負担額を補助する。(所得制限あり)	継続	社会福祉課	補装具(障害児)の交付状況 8件 " 修理状況 6件	障害児の必要に応じた補装具の交付・修理を行い、補装具費の助成をしていくことで、日常生活の向上を図ることができた。	継続実施
31	斜視・弱視児眼鏡等購入修理助成	9歳以上の義務教育を受けている斜視・弱視児の矯正用眼鏡等の購入・修理費用を補助する。 《実施方針》各小中学校を通じてPRを実施する。 《対象》小学生・中学生	継続	社会福祉課	助成人数 3人	斜視・弱視児童の眼鏡の購入費を助成していくことで、医療福祉の増進を図ることができた。	継続実施
32	障害児一時預かり事業	障害のある児童を事業所等で、親の就労及び休息の時に短期間預かる事業 《対象》身体障害、知的障害、精神障害のある児童	検討	社会福祉課	日中一時支援事業として実施 延利用人数 2,159人	障害児の親の就労支援及び休息のために障害児を一時的に預かり、障害児及びその親の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。	継続実施
33	小児救急医療体制の整備充実	休日及び夜間における小児救急患者の医療を確保する。 夜間365日 午後6時から午後10時まで(受付は午後9時まで) 日曜・祝日・年末年始 午前9時から午後5時まで 《対象》市内全域の小児	継続	健康増進センター	継続実施中	市内に夜間対応の小児科医が少ない現状であり、緊急時の医療機関をつくばメディカルセンターへ確保している。子育て情報誌等で、緊急時に活用できる相談窓口として情報提供している。	継続

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
34	救急医療情報コントロールシステムの活用普及推進	茨城県と(財)茨城県メディカルセンターが医療機関からの医療情報を提供する。24時間体制で一般県民からの問い合わせに対し、救急患者の症状に合った至近距離の医療機関を案内する。 《実施方針》広報に努める。 《対象》一般県民	継続	健康増進センター	継続実施中	市内に夜間対応の小児科医が少ない現状であり、緊急時の医療機関の案内として活用している。 子育て情報誌等で、緊急時に活用できる相談窓口として情報提供をしている。	継続
35	かかりつけ医の普及・啓発	かかりつけ医を持つことの意義について普及・啓発を行う。	かかりつけ医のいる割合の向上★	健康増進センター	健診・教育・相談事業等を通し、繰返し啓発した。	市内医療機関マップを子育て支援情報誌に掲載しており、かかりつけ医を見つける際の参考となっている。	継続
36	喫煙対策事業	無煙世代が現れることを目的に、煙草を吸わないことの価値観を啓発する。 《実施方針》保護者の積極的参加を促すよう、学校へ働きかける。 《対象》児童・生徒及び保護者、教職員など	全小学校 パンフ配布 4年生まで拡大★	健康増進センター	全小学校 第5年生向けに喫煙の害について啓発のパンフ配布 448名	喫煙経験が中学生になると急増することから、タバコに関心をもち始める小学高学年を対象にホームルーム等での活用のためパンフレットを配布した。	継続実施
37	薬物乱用防止教育事業	学校においてタバコ、飲酒、シンナー、薬物等への薬物乱用防止教室を「体育」、「保健体育」、「道徳」、「特別活動」、「総合的な学習の時間」等のなかで学習活動を行う。 《実施方針》積極的に推進していく。 《対象》小学生・中学生	継続	指導課	年間指導計画に基づき、全小・中学校で実施	薬物使用の恐怖や健康への影響等について、発達段階に応じ、具体的に捉えることができ、薬物使用に対する危機感を育むことができた。	継続実施
				健康増進センター	全小・中学校において実施 (年間指導計画に基づき実施)	薬物使用の恐怖や健康への悪影響等を教えることができ、薬物使用の予防へつながっている。	
38	公立学校内における敷地内禁煙事業	学校において児童生徒に対する喫煙防止教育(健康教育)の推進、教職員の健康管理のために、学校敷地内禁煙を推進する。 《実施方針》平成16年度末までに学校敷地内禁煙の徹底を図る。 《対象》小学校・中学校	(平成16年度末)完全実施★	【複】学・指 指導課 学校教育課	完全実施	喫煙防止教育の推進並びに教職員の健康管理を図ることができたが、運動会や各種行事で来航者に喫煙者がいる場合の対応について検討を要する。	継続実施
39	性教育事業	体や身の回りの清潔及び心身の発育発達について基礎的な知識の理解を通して生命尊重の精神を養うとともに、自己の性についての認識を深める。 《実施方針》養護教諭、保健主事と連携し、学級担当が中心となり発達段階に即した適切な性教育を積極的に進めていく。 《対象》小学校、中学校	継続	指導課	年間指導計画に基づき、全小・中学校で実施	各校で、養護教諭や外部講師の活用を図った指導が実施できた。 エイズ教育をはじめ、現代の性教育の諸問題に係る具体的な指導実践の継続が必要である。	継続実施
				健康増進センター	全小・中学校において実施 (年間指導計画に基づき実施)	各校において、養護教諭や外部講師の活用を図った指導の実践ができた。 エイズ教育をはじめ、現代の性教育の諸問題に係る具体的な指導実践の継続が必要である。	
40	異年齢児交流等事業 (保育所地域活動事業)	児童・生徒と低年齢児とがふれあえる機会を設け、保育に関する体験学習や子育て意義に対する認識を深め、生命の尊さを学ぶ。 《実施方針》小中学生を中心に、保育所(園)の内外を問わず園児とふれあい時間を設ける。 《対象》小学生・中学生(・高校生)	実施保育所(園)8か所★	社会福祉課	異年齢児交流 実施保育園 5か所	少子化により兄弟が少ないことから、交流により社会性を身につけることができた。 実施保育所を増やすよう協力を依頼する。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
41	◆◎要保護児童対策地域協議会	保健・福祉・教育をはじめとする関係機関と連携したネットワークを構築する。 《実施方針》要保護児童対策地域協議会の下に緊急時ケース検討会ができる組織を構築する。 《対象》関係者・関係各課	(平成17年)実施	社会福祉課	N041と42事業を統合した「要保護児童対策地域協議会の運営」に掲載		
42	◆児童虐待防止ネットワーク会議(ケア体制の構築:実務者会議)	虐待を発見しやすい立場にいる関係者間で連携して会議を開催する。 《実施方針》虐待が見られなくなった後の見守り、支援の体制を構築する。 《対象》関係者	実施	【複】社・指・健・生 社会福祉課 指導課 健康増進センター 生涯学習課	N041と42事業を統合した「要保護児童対策地域協議会の運営」に掲載		
41(児童虐待防止ネットワーク)、42(児童虐待防止ネットワーク会議(ケア体制の構築:実務者会議))は、今後統合し、「要保護児童対策地域協議会の運営」とし掲載する。							
	要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童の適切な保護を図るため、必要な情報交換や要保護児童に対する支援の内容に関する協議を行う。 《実施方針》必要に応じた要保護児童対策地域協議会の開催	実施	社会福祉課	代表者会議 1回 実務者会議 2回 個別ケース検討会議 36回 研修会 1回	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に関する情報、その他要保護児童の適切な保護又は、要支援若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために必要な情報の交換。	継続実施
43	家庭児童相談室	福祉事務所の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。 《実施方針》人員、相談員の増員を図る。業務の周知を図る。 《対象》子ども(0~18歳)に関する悩みや不安、心配ごとを持つ保護者	継続	社会福祉課	相談件数 125件	子ども(0歳~18歳)のすこやかな成長をはかるための、家庭におけるあらゆる相談に応じる。	継続実施
44	子育て講演会	次代を担う子どもたちが、健やかに、心豊かに育ち、また、子育てに夢と希望が持てる地域社会をつくることを目的として講演会を開催する。 《実施方針》子育てに関する意識啓発事業として、定期的に開催していく。 《対象》市民	定期的に開催★	社会福祉課	子育て中の保護者を対象にした講演会を実施。	子育て不安を和らげ安心して子育てができるように保護者に勇気づけをする。	継続実施
45	市民の「通告義務」の周知	結城市お知らせ版等による児童虐待通告義務の周知を図る。 《実施方針》要保護児童対策地域協議会において周知方法等を決定する。 《対象》市民	継続	社会福祉課	要保護児童対策地域協議会において委員に周知を図る。		継続実施
46	児童虐待防止のための広報啓発	児童虐待の早期発見・防止のために、広報誌の活用やリーフレットを各種関係機関に配布し各種広報啓発を進める。 《実施方針》要保護児童対策地域協議会において周知方法等を決定する。 《対象》市民	ホームページに常時掲載★	社会福祉課	ホームページに常時掲載。		継続実施
47	児童虐待をテーマにした講演会やシンポジウムの開催	児童虐待についての啓蒙啓発のため、研修会や講演会を実施する。講師に関係者を招いて、虐待の事例及び通告により解決した事例等の紹介を行う。 《実施方針》要保護児童対策地域協議会により方針を決定する。 《対象》関係者および市民	最低年1回★	社会福祉課	児童虐待に関連した精神疾患をテーマに講演会を実施。(健康増進センターと協同)		継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
48	交通安全教育	実践的指導を行なうことで、交通事故を未然に防止し、幼稚園・児童・生徒及び高齢者に交通ルールとマナーの重要性を認識させ、交通安全に対する意識高揚を図る。 《実施方針》直接指導者となる保護者やシルバーリーダーの方達に指導し、家族ぐるみ・地域ぐるみで交通安全の推進を図る。 《対象》園児・幼児・児童・生徒・高齢者	継続	防災交通課	交通安全教室:小中学校, 養護学校 13回 2,204人参加 幼児交通安全教室:1回 668人参加 高齢者交通安全教室:2回 94人参加	小中学校の交通安全教室は4月～5月にかけて、正しい自転車の乗り方・歩き方を中心に指導し、児童・生徒の安全を守る上で交通事故防止対策に寄与できた。また、幼児交通安全教室や高齢者交通安全教室においても事業の効果が図られた。 平成21年交通事故件数 (H21年1月1日～12月31日) 幼・小・中学生 23件 高齢者(65歳以上) 81件	継続実施
49	通学路安全点検	通学路の点検結果をもとに、筑西土木事務所・市(防災交通課・土木課・区画整理課・学校教育課)・警察署・母の会・安全協会を中心に通学路安全点検を実施し、環境整備を進めることにより安全な通学路の推進を図る。 《実施方針》通学路の整備・見直し・点検を実施。 《対象》毎年1校を選定して実施	継続	【複】防・学 防災交通課 学校教育課	城西小学校通学路の安全点検 教諭・PTA・児童の意見に基づき、関係機関団体の協力の下、点検を実施し、改善が必要な箇所については通学路の整備を図った。	通学路安全点検は毎年1校を対象として実施しており、対象校に対しての効果は大きい。また、通学路安全点検とは別に改善等の要望があれば順次現地調査を行い交通安全施設の向上に寄与していく。	継続実施
					城西小学校通学路の安全点検を実施	通学路安全点検は、毎年1校を対象として実施している。 通学路については、関係機関と連携して安全管理をする。	継続実施
50	街路灯・防犯等の設置	学校指定の通学路となっている箇所において、学校長から申請のあった箇所について設置基準を満たしていれば、通学路街路灯の設置工事及び修繕を行う。また、自治会長から防犯灯の設置に対する補助申請があれば現地を確認し補助基準を満たしていれば、設置費の補助を行う。 《実施方針》市内小中学校及び各自治会と相互協力を図りながら交通安全を推進していく。 《対象》市内全域	継続	防災交通課	通学路街路灯 15基設置 修繕件数 329件 防犯灯補助件数 12件	《通学路街路灯》 町内会を基本に、要望に基づき現地を確認し危険箇所への設置を行い児童・生徒の登下校時における安全確保に寄与した。 《防犯灯補助》 予算の範囲内において、設置費の補助を行なうことで、安全で住みやすいまちづくりの推進が図られている。	継続実施
51	交通安全対策事業	パンフレット及び啓発品等の配布さらに市お知らせ版などで、交通事故防止の呼びかけをドライバー・市民に対し広報する。また交通安全の立哨指導活動を行なう。 《実施方針》各交通関係機関団体の協力のもと啓発品等の配布及び立哨指導活動を実施する。 《対象》市内通行車両ドライバー及び市民	継続	防災交通課	春・夏・秋・年末の4回 (パンフレットや啓発品の配布) 高齢者交通安全教室・高齢者世帯訪問等 2,750世帯 4,978人	各季交通安全キャンペーン時にドライバーに対し、パンフレットや啓発品の配布を実施し交通事故防止に寄与できた。また、高齢者交通安全についても事業の効果を図ることができたので、今後も市民一人ひとりに推進していきたい。	継続実施
52	事業所等への安全運転徹底の要請	各種広報資料・広報用品を協賛・作成し各事業所及び一般に配付し、普及高揚を図る。 《実施方針》優良事業所の表彰等を行うことで、安全運転管理業務の充実を強化する。 《対象》各交通関係機関団体	継続	防災交通課	春・夏・秋・年末の4回 (各交通関係機関団体の協力のもと、パンフレットや啓発品を配布した。) 各季交通安全運動期間中に安管だよりを発行した。 結城地区安全運転競技大会を実施。	各交通関係機関団体の協力を得ながら市民やドライバーに対してパンフレットや啓発品の配布を行い、交通事故防止に寄与できた。今年より、事業所から選手を募り安全運転競技大会を実施したことにより、事業所の交通安全の啓発がより一層図られた。	継続実施 事業所における更なる交通安全運動を推進することを目的に安全運転競技大会を実施する。

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
53	チャイルドシートの貸与と購入費補助	チャイルドシート貸出と購入費の補助を行なうことで、経済的負担の軽減を図り安全を願うとともに、チャイルドシートの利用しやすい環境づくりを推進する。 《実施方針》チャイルドシートの重要性の認識が低い ため、使用効果及び使用方法の普及啓発活動を展開する。 《対象》6歳未満の乳幼児の保護者	廃止	防災交通課	平成19年度で終了		
54	世代間交流事業(交通・防犯危険箇所地図作成)	歩行者や自転車及び自動車乗車中においてそれぞれの立場から、危険を感じた(ヒヤリとした)箇所について点検、地図を作成する。 《実施方針》三世代目線から見た点検。 《対象》全市民	三世代を対象としたマップの作成	防災交通課	上山川小学区内の高齢者・保護者・児童を対象に通学路内の交通・防犯の危険箇所の地図を作成した。	三世代目線から危険箇所を示したことで、世代間交流の推進を図ることができ、互いに認識を深めることができた。	継続実施
55	「子どもを守る110番の家」の登録推進	「子どもを守る110番の家」には、ステッカーを表示して、子どもたちの緊急避難等に備え、事故等があった場合には子どもを保護し、警察や学校、家庭へ連絡を取るなどの対応をする。 《実施方針》通学路や子どもの遊び場周辺に設置の重点を置き、啓発や広報を行っていく。 《対象》事件が発生したとき対応できるよう、昼間に大人がいる家庭で引き受け家庭として適当であると認められるもの	継続	生涯学習課	青少年育成結城市民会議からの呼びかけや広報結城「お知らせ版」により一般公募を行った。 平成22年3月1日現在 773軒登録	当市においては、事件による駆け込みは発生していないが、今後起きない保障はないため、地域ぐるみで子どもを守る意識を高めるとともに、一件でも多く登録いただけるよう推進を図っていく。	継続実施
56	子育て環境マップ地域安全マップ	子育て環境マップの作成活動をととして、父母自ら参加し、身近な地域における子どもの成長環境の見直しを図り、安全な遊び場を確保する等住みよい地域づくりに貢献する。 《実施方針》各課・各機関で個別に作成しているマップを統合して、より使いやすいものとする。 《対象》関係各課・関係機関・保護者	各学校において作成	【複】社・学 社会福祉課 学校教育課	社会福祉課において事業を実施し、各小学校において独自に実施するための途を開いた。現在は「地域安全マップ」と称して、各小学校において作成している。	マップの更新行い、より安全で住みよい地域づくりをめざす。	継続実施
57	防犯パトロール	地域住民が自主的に青色回転灯を装備し、地域防犯パトロールを実施することで、犯罪の抑止を図る。 《実施方針》地域防犯団体の育成に努める。 《対象》自主防犯団体	(平成17年度)実施	防災交通課	青色回転灯の装備巡回 8台 防犯サポーターによる市内巡回 職員による巡回 地域防犯ボランティア団体による巡回	2団体が市から委嘱を受け、青色回転灯による防犯パトロールを実施していることにより、地域の犯罪抑止効果は高まっている。今後は、市の委嘱を受けた地域団体が、徒歩、または自己車両により継続的にパトロール活動を実施するために必要な資機材購入費用の一部を補助する助成制度を確立する。	継続実施
58	防犯ブザーの配布	緊急的な犯罪予防対策として、小学校新1年生に防犯ブザーを配布する。 《対象者》小学校新1年生	継続	学校教育課	小学校新1年生458名に配布	防犯意識の向上と安全確保を図った。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
59	関係団体活動への支援	青少年育成関係団体等への支援を実施し、お互い協力して健全な地域の環境づくりを図る。	継続	生涯学習課	青少年育成結城市民会議が中心となって、「子どもを犯罪から守るための防犯活動」を実施。 また、青少年育成結城市民会議と市青少年相談員連絡協議会とで連携を図りながら、青少年の非行・被害防止運動や駅頭あいさつ声かけ運動を実施。	各町内単位、組織単位で全地域において、工夫を凝らした防犯活動を実施しているが、活動が長期に至ってのため、無理のない活動内容で、進めることが重要。	継続実施
60	TT配置事業	一人ひとりにきめ細かな指導を行うため非常勤講師を配置する。 《実施方針》小学校及び中学校の35人を超える学級に非常勤講師を配置し、きめ細かな指導に努める。 《対象》小学生・中学生	継続	指導課	非常勤講師の配置 ・小学校 14名 ・中学校 1名	複数の教員を配置することにより、個に応じたきめ細やかな指導をすることができ、基礎的基本的な学力の定着を実現することができた。	継続実施
				学校教育課	非常勤講師の配置 ・小学校 12学級 ・中学校 1学級	複数の教員配置により、個々に応じたきめ細かな指導ができた。 また、児童生徒の状況に応じて介助員を配置している。 ・介助員配置状況 小学校 6人 中学校 1人	継続実施
61	特別支援教育事業	学校においてこれまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症を含めて障害のある児童・生徒に対してその一人一人のニーズにあった支援を行う。 《実施方針》県の養護学校と連携を図りつつ、各学校における障害のある児童・生徒に対して効果的な支援体制の確立を図る。 《対象》小学生・中学生	学校の実態に応じて配置	指導課	知的障害学級 ・小学校:5校 中学校:3校 自閉・情緒障害学級 ・全小中学校 言語障害学級 ・3校 通級自閉・情緒障害学級 ・1校 学校生活サポーター 7名配置	各学校の校内就学指導委員会の審議、さらに市就学指導委員会の審議を重ねることにより、より個に応じた手厚い支援が図られた。一方、特別支援学級入級適の判定がされても、保護者の理解が得られない場合もあり、特別支援教育に対する保護者の理解と啓発が必要である。	継続実施
				学校教育課	知的障害学級 小学校:5校 中学校:3校 言語障害学級 小学校:3校 情緒障害学級 小学校:9校 中学校:3校	就学指導委員会での審議結果を保護者に報告し、より適切な教育支援を実施した。 保護者により入級指導に困難が生じる。	継続実施
62	学校施設の整備(定期的な安全点検)	学校内における児童生徒の安全確保のため、小中学校の施設の安全点検を実施する。 《実施方針》児童生徒が安全に学校生活を送れるよう、継続的に老朽箇所を改修し、順次耐震構造に整備する。 《対象》市内小中学校の施設	継続	学校教育課	修繕及び改修工事 小学校44箇所 中学校22箇所 耐震補強事業 城南小学校北校舎改築工事 耐震2次診断 小学校5校 中学校2校 小学校遊具の点検及び修繕	優先度の高い箇所の修繕及び改修工事、学校施設の耐震化事業及び遊具点検修繕を実施したことにより、児童生徒が安全且つ安心して学べる教育環境の整備が図られた。	継続実施
63	学校評議員制度	家庭や地域と連携協力し、地域に開かれた学校づくりを一層推進する。 《実施方針》当該学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有するものの中から校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 《対象》小学校・中学校	継続	【複】学・指 学校教育課 指導課	全小・中学校において、随時、学校との意見交換を実施。	意見交換会により、地域に信頼される開かれた学校づくりの推進が図れた。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
64	◎スクールカウンセラーの配置	暴力行為、いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため中学校にスクールカウンセラーを配置する。スクールカウンセラー配置校においては、学校の特色、児童生徒の実態に応じた課題を設定し、スクールカウンセラーの有効かつ円滑な活用についての調査研究を行うものとする。 《実施方針》スクールカウンセラーの3校への配置及びスクールソーシャルワーカーとの連携につとめ、中学校での生徒指導体制の援助となるように努める。 《対象》中学校	継続★	指導課	市内3中学校にカウンセラーを配置。	3校にスクールカウンセラーを配置できたことで、児童生徒や保護者の相談活動が密に実践できた。 県から配置されたスクールカウンセラーは3校対し2校であるため、今後も事業の継続が必要である。 また、スクールカウンセラーとSSW(スクールソーシャルワーカー)の連携をさらに高めることが今後の課題である。	継続実施
65	フレンドゆうの木	学校と連携し、不登校児童・生徒が抱える問題の解決や改善を図ることで、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を援助する。 《実施方針》不登校生徒が通いやすい環境を整える。 《対象》小学生・中学生、保護者	継続	指導課	相談員配置実績 ・相談員:2名 ・相談員助手:2名 相談実績 ・児童生徒:764回 ・保護者:254回 不登校解消率 ・通室生8名 進学5名 部分登校3名 解消率100%	相談員による、電話や来所相談活動及び学校に出向いての不登校児童生徒に対する支援ができた。 今後は、関係機関との連携を深め、多種多様にわたる問題に適切に対応できる体制づくりをすすめていく。	継続実施
66	地域子ども教室推進事業	結城小学校・絹川小学校を活動拠点に、当校の児童を対象に子ども達の居場所を設け、週1回の放課後(午後4時～6時)や月1回の土曜日(4時間)に、地域の大人、退職職員、大学生、社会教育関係団体関係者等を活動指導員に据え、様々な体験活動や交流活動を行う。 《実施方針》指導者を養成し、学校を拠点とした地域子ども教室を開設し、子どもの安全な居場所づくりをめざす。 《対象》結城小学校・絹川小学校の児童(登録者)	他小学校に拡大★ 年30～40回	生涯学習課	地域子ども教室として平成16年度にスタートした結城小学校「玉岡ふれあいスクール」は7年目となる。平成21年度50名:27回実施。絹川小学校「きぬがわふれあいスクール」は平成18年12月25日「いばらキッズ」としてスタート。今年度4年目。平成21年度は30名:17回実施。結城西小学校「くすのきふれあいスクール」は平成19年10月19日からスタート。平成21年度は24名:19回実施。今年度は新型インフルエンザ流行で3スクール合わせて14回学級閉鎖等で中止。結城養護学校での「結養ふれあいスクール」が11月18日スタート。9名:4回実施、1回中止	地域ボランティア、中高生ヤングボランティアの協力により、「玉岡」毎週月曜日と月1回土曜日の一斉下校後に実施。「きぬがわ」は市広報で募集した指導員も含め月2回第1,3金曜日の放課後実施。「くすのき」は月2回第2,4金曜日放課後実施している。毎回、子どもたちは戸外に出て学童クラブの児童と一緒に大縄跳びやドッジボールなどで遊んでおり、学童クラブとの連携も継続している。	継続実施
67	「総合的な学習」推進事業	総合的な学習の時間や理科をとおして、自然環境の学習やミニトマト・稲づくりなどの栽培活動を体験的に行うことで、「ゆたかな心」を育む。 《実施方針》栽培活動を体験する場所を確保する。 《対象》児童・生徒	継続	指導課	市内全小・中学校で実施 ・小学校3～6年生:345～415時間 ・中学校1～3年生:190～300時間	小学校では、野菜作りなどの身近な地域に密着した体験活動を重視し、事業を推進した。 中学校では、職場体験学習や高校体験など自分の将来や進路を考える具体的な体験活動として実施した。 総合的な学習の時間は、新学習指導要領への移行措置期間のため、授業時数に幅がある。	継続実施
68	「夏の体験学習」(農業後継者育成対策事業)	トマト施設見学、トウモロコシ・キャベツ・キュウリの収穫体験。 《実施方針》農業の対する関心を持ってもらうとともに、食に対する正確な知識を身につけることができる教育の機会として支援する。 《対象》市内及びJA北つくば管内の小学生と保護者	継続	農政課	実施(7月7日) 江川北小学校生徒5,6年生を対象。	農作業を体験したことで食の尊さを知ることができました。 また収穫したトウモロコシを市内の介護施設へ寄贈したことも食農教育としてよい経験になったと思います。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
69	「消費者合同研修会」 (農業後継者育成対策事業)	トウモロコシの収穫を体験する。 《実施方針》農業に対する関心を持ってもらうとともに、食に対する正確な知識を身につけることができる教育の機会として支援する。 《対象》市内園児	継続	農政課	実施(7月7日) 市内の園児を対象。	北つくば農協青年部の方の段取りがよかったのでスムーズに収穫祭が始まりました。	継続実施
70	ふるさと再発見事業	郷土に対する理解を深め、さまざまな交流体験をとおして、心豊かな子どもたちを育成する。 ・わくわくキャンプ:子どもたちの生活体験や自然体験の充実と友達との触れ合い等の機会を提供する。 ・結城郷土かるた取大会:結城郷土かるたの普及と郷土理解及び地域間交流の促進 ・かるたのふる里探検隊:郷土かるたに描かれている名所・旧跡めぐり 《実施方針》異年齢集団における遊びを中心とした活動を企画していく。 《対象》小中学生及び指導者・育成者	継続	生涯学習課	No70と71を統合した「ふるさと・体験事業」に記載		
71	ふるさと探検隊	子どもたちの休日を利用した多様な体験活動に参加する機会を提供し、豊かな活動、異年齢交流などをおして、自主性、社会性、協調性を培うことを目的に、地域の歴史や自然、産業などに関する体験学習を開催する。具体的には、施設見学、天体観測、藍染体験、スポーツ体験、そばづくり、市内散歩、人権学習などを実施している。 《実施方針》将来的には、地域子ども教室の拡充を図って、この事業を地域子ども教室推進事業で包括的に推進したい。 《対象》小学4年生～6年生	地域子ども教室においての事業継続★	生涯学習課	No70と71を統合した「ふるさと・体験事業」に記載		
70(ふるさと再発見事業)、71(ふるさと探検隊)は、(ふるさと・体験事業)に統合する。							
	ふるさと・体験事業	子どもたちの休日を利用した多様な体験活動に参加する機会を提供し、郷土に対する理解を深めると共に、豊かな活動、異年齢交流などをおして、自主性、社会性、協調性を培うことを目的に、地域の歴史や自然、産業などに関する体験学習を開催する。 《対象》小中学生	継続	生涯学習課	わくわく自然体験(筑西市五郎助山) 46人 体験フェスタ189人(※受付者数) 結城郷土かるた取大会は新型インフルエンザの流行により中止	20年度より体験フェスタは、かなくぼ運動公園敷地内で市民スポーツレクリエーション祭(社会体育課が担当)と同時開催	継続実施
72	学校支援ボランティア活動推進事業	児童生徒に「思いやりの心」を育てるため、車椅子体験、アイマスク体験等を積極的に取り入れるとともに、老人ホーム訪問や養護学校等の交流を図る。 《実施方針》老人ホーム等の施設や、養護学校との連携を図る。 《対象》児童・生徒	継続	指導課	全小・中学校で実施	福祉体験を進める教育活動が展開された。今後も、さらに地域の各施設等との連携の強化を進めていく必要がある。	継続実施
73	三世代交流事業	高齢者と子どもの交流をおして、昔の生活、文化、習慣を次世代に継承する。昔遊び(竹馬、竹とんぼ等) 《対象》高齢者と小学生	3か所/年★	介護福祉課	3地区(見晴町・絹川・上山川) 参加人数74人	高齢者との交流により子供たちの向上心の高揚と地域社会のかかわりを学ぶ。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
74	地域コミュニティ運営事業参加者と市内保育園児による七夕祭	園児との交流を通して、社会的孤立感の解消及び心身の機能維持を図る。七夕祭 郷土芸能・園児合唱・食事会 《対象》地域コミュニティ運営事業参加者と保育園児	廃止	介護福祉課	18年度終了		
75	結城盆踊り大会開催事業	盆踊りをとおして、地域や世代間の交流、心とこころのふれあいを図る。 《実施方針》子供会、幼稚園の参加の増加を目標に、踊り手募集PR等を積極的に行う。 《対象》保育・幼稚園、子ども会、市民団体	子ども会の参加増加★	商工観光課	8月8日開催 子供会、各種市民団体など16団体、411名が参加した。	平成21年度は悪天候であったため平成20年度の21団体より5団体減ってしまったが、抽選会を実施したり、子供たちが参加しやすいように開始時間を早めるなど、今後も継続していく。	継続実施
76	◆◎児童館の設置	児童を養育している保護者の支援及び児童の健全育成に必要な措置を実施するため児童館の整備を実施する。 《実施方針》既存施設等の活用を考慮し児童館を設置する。 《対象者》児童及びその保護者	1か所	社会福祉課	未設置	市の既存施設の中には、児童館としての設置基準を満たす施設がない。	検討
77	◆子どもや地域のアイデアを活かした児童館の運営	児童の健全育成とともに、ボランティア活動の育成助長及び指導者を養成する目的で児童館を運営する。 《実施方針》ボランティアによる自由な運営(公設民営)を中心に検討を行う。 《対象者》全市民	検討	社会福祉課	未設置	今後の検討課題	検討
78	都市公園整備事業(街区公園)	地域住民が親しむ公園を整備することにより、憩いと安らぎ、コミュニケーションの場を提供するために公園を整備する。 《実施方針》年に2か所ずつ整備していく。 《対象》区画整理事業地内の街区公園 南部地区:16箇所 北西部地区:9箇所	南部全箇所★ 北西部1~2か所★	都市計画課	南部地区(下り松)仮称3-1街区公園整備を実施した。	多目的広場、ゆったりトイレ、休養施設及び健康遊具等を配置し、いろいろな世代の方が利用できるよう公園整備を図った。	継続実施
79	公園の維持管理運営	公園施設の定期的点検及び改善、公園内樹木の適時管理により安全で安心して利用できる公園を目指す。 《実施方針》公園愛護協力会やボランティアの協力を得て、健全で安心して利用できる公園を目指す。 《対象》都市公園13箇所、その他の公園18箇所	継続	都市計画課	公園愛護協力会 団体数35団体 1,130人 公園清掃、植栽、花壇の手入れ、除草作業等を定期的実施している。	公園愛護協力会の参加団体を増やし、全公園の維持管理を協働することにより、安全で安心な憩いの公園を目指す。 参加団体ごとに、作業内容や作業量は変わるものの、概ね良好な管理状態にある。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
80	子どもが使いやすい図書館整備事業	校内において、市内各小中学校図書室内及びゆうき図書館内の資料検索と利用が可能になるよう、図書館・各学校図書室の電子ネットワークを確立し、整備する。 《実施方針》各学校図書室に学校司書を配置することで、学校図書の整理ならびにゆうき図書館との連携・連絡の端緒を開く。また、各学校児童に図書館に親しみ感じ、読書の習慣を身につけるように支援する。 《対象者》市内小中学校生全員	各小中学校完全配備 ★ (図書館) (学校教育課)	【複】学・図 学校教育課 図書館	学校司書を上半期6名、下半期は7名配置 結城小学校を拠点校として、各小学校に週2日派遣 年間貸出冊数 9校 119,866冊 1人あたり貸出冊数 41冊	学校図書館の利用者、貸出冊数とも増加しており、読書活動に関する理解と関心の普及が図られた。	継続実施
					学校図書館に対し、団体貸出を実施した。また、小・中学生向けの図書館案内を配布した。(平成21年度学校図書館への貸出冊数:184冊) ゆうき図書館の資料検索は、ホームページ上の資料検索を用いることで可能である。また、児童用新着資料をHP上「こどものへや」から確認できる。(毎週更新)	貸出期限3ヶ月、制限冊数300冊の団体貸出を学校図書館に対し行うことで、間接的に子どもたちの読書支援・調べ学習支援を行った。 子ども向け調べ案内やサービス案内を配布した。 電子ネットワーク整備は、平成22年12月から稼動する予定である。	継続実施
81	北関東中学校野球大会	青少年の健全育成と軟式野球の普及発展を図る。 参加中学校91校(茨城県58校・栃木県33校)によるトーナメント戦 《対象》中学生(茨城県58校・栃木県33校)	継続	社会体育課	開催 7月26日～7月31日 計6日間 参加校89校	青少年の健全育成と軟式野球の普及発展が図られた。	継続実施
82	中学生男女・バレーボール・ソフトテニス・卓球・男子サッカー大会	結城市近隣中学校の参加を得て開催することにより、各種スポーツの普及・発展と中学生生徒の精神的・身体的な育成を図ると同時に、スポーツマン精神の高揚と近隣中学校の親睦を図る。 ・茨栃中学校女子バレーボール大会 ・近県中学校ソフトテニス結城大会 ・近県中学校卓球結城大会 ・近隣中学校男子サッカー結城大会 ・近隣中学校男子バレーボール結城大会 《対象》県西地区および近隣(栃木県)中学校	継続	社会体育課	女子バレー5月23日開催(参加校32校) ソフトテニス5月10日開催 参加校(男子26校 女子23校) 卓球5月17日開催 参加校(男子32校女子26校) サッカー5月16.17日開催 (参加校23校) 男子バレー5月24日開催(参加校16校)	各種スポーツの普及・発展と精神的・身体的な育成を図ると同時に、スポーツマン精神の高揚と近隣中学校の親睦が図られた。	継続実施
83	結城シルクカップロードレース大会	青少年から高齢者まで参加者相互の親睦を深めると共に強健な体力と旺盛な気力を養い、スポーツの発展向上を図るオープン参加によるロードレース大会を開催する。 【種目】小学生1～3年親子ペア(2km)・小学生男女(2km)・中学生男女(3km)・一般男女(5km・10km) 《実施方針》メイン会場として使用する陸上競技場及び進入口等の早期改修を図る。また参加人数の確保に努める。	継続	社会体育課	開催日 H22. .2. 21 参加申込者 2,821名 当日参加者 2,565名 【種目】2km親子ペア・2km小学生男女・3km中学生男女・5km・10km一般男女	参加者相互の親睦が深められたと共に、強健な体力と旺盛な気力が養われ、スポーツの発展向上が図られた。市の活性化に向けたイベントとして定着してきている。	継続実施
84	市民スポーツ・レクリエーション祭り	スポーツ・レクリエーションを楽しむ全市民が同時に集う祭りを開催し、市民の交流を図ると同時に楽しく健康づくりを目指す。 【種目】卓球・バドミントン・チャレンジゲーム・球速測定・スマイルボーリング・スポーツチャンバラ・エアロピクス・パークゴルフ・グラウンドゴルフ・ターゲットバードゴルフ・ウオークラリー・ソフトテニス等 《対象》子どもから高齢者まで、全市民	継続	社会体育課	開催日 H21. 10. 11 会場 鹿窪運動公園 参加者延べ 1,705名	子供から高齢者まで幅広い年齢層の交流が図られ、同時に楽しい健康づくりの場として寄与した。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
85	ニュースポーツの普及推進	ニュースポーツを紹介しその普及、推進を図る。 《実施方針》体育指導員を中心としたニュースポーツの普及を推進する。 《対象》子どもから高齢者まで	継続	社会体育課	・市民スポーツ吹き矢教室 年12回 参加者 24名	子供から高齢者までニュースポーツを紹介し、その普及が図られた。	継続実施
86	わんぱく親子スキー教室	初心者から中級者程度をクラス分けし、体育指導委員によるスキー技術習得・向上を目指す。 《対象》小学3年生以上の親子(子どものみの参加も可)	継続	社会体育課	新型インフルエンザが流行したため中止	初心者から中級者程度をクラス分けし、スキー技術の習得・向上が図られた。	継続実施
87	市民まつりNOPPE開催事業 祭りゆうき	市民の手作りのお祭りを通じ、市民と地域のつながりを再確認すると共に、三世代間のふれあいと対話・強調する心を育むことを目的とする。 《実施方針》文化意識の向上や結城市の文化特性を見出すような事業展開を図るとともに、参加者の拡大を図っていく。 《対象》全市民	継続	商工観光課	「祭りゆうき事業」に変更		
87(市民まつりNOPPE開催事業)は、名称を変更し「祭りゆうき」とする。							
87	祭りゆうき事業	市民の手作りのお祭りを通じ、市民と地域のつながりを再確認すると共に、三世代間のふれあいと対話・強調する心を育むことを目的とする。 《実施方針》文化意識の向上や結城市の文化特性を見出すような事業展開を図るとともに、参加者の拡大を図っていく。 《対象》全市民	継続	商工観光課	今年度で4回目を迎える「祭りゆうき2009」は、全国的にその踊り手がいる「よさこい」、子供たちを主役にした「舞」など市内外の参加ができる踊りと、お囃子・神輿や結城紬や桐製品など地域に残る歴史や伝統についても披露し、市民参加型及び三世代参加により市民が楽しむ他、地球温暖化防止(ゴミ減量化)の内容も含め開催している。 期 間 10月31日～11月1日 場 所 けやき公園及びアクロス 入込客数 38,000人	踊りを核とすることで、多くの市民団体に参加してもらい、地域や世代間の交流が図れた。 市内の幼稚園や子どもたちの舞祭など多くの市民団体が参加し、地域及び世代間の交流に寄与した。	継続実施
88	子ども会活動の支援	子ども会活動を支援するため、子ども会育成連合会との連携を図りながら支援を行う。また子どものリーダーや子ども会指導者の育成を図る。	活動の充実	生涯学習課	単位子ども会数 93団体 年間計画に基づいて、市子ども会育成連合会と連携を図りながら事業を実施 6/20 リーダー研修 「KYT研修、校内クイズラリー」結城西小 97人 【各地区球技大会】 8/9 結城地区 野球、ビーチボール、バレー 8/2 上山川地区 キックベースボール 8/1 山川地区 トッジボール 8/2 江川地区 トッジボール、キックベースボール 8/23 わくわく自然体験(市共催) 五郎助山 46人 2/7 雪国で遊ぼう 那須甲子青少年自然の家 48人	当面は市子ども会育成連合会の事務局として役員(指導者)と連携を図りながら事業を継続する。	人気の高い「雪国で遊ぼう」の定員を拡充し、子どもの自然体験ができる機会を設ける。
89	◆子育て関連情報を一括して掲載するホームページの作成	「結城市お知らせ版」に随時掲載している情報を、一括して掲載するホームページを作成する。 《実施方針》子育て関連情報の統合化 《対象》すべての子育て中の保護者	実施	社会福祉課	子育て支援センターのホームページにより情報の提供を実施。	子育て関連情報の充実を図りたい。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
90	◆メールによる子育て応援相談室	子育ての不安や悩みを持つ保護者からの相談をメールで受け付ける。 《実施方針》相談体制を充実 《対象》すべての子育て中の保護者	実施	社会福祉課	未実施	実施に向け検討 顔の表情、声のイントネーション等相手の感情が見えない相談に対するアドバイスは非常に困難である。	検討
91	◆子育て支援メールマガジンの発行	子育て関連イベントの情報を、メールマガジンで発信する。 《実施方針》メールを利用していない方・メールマガジンを購読しない方については、ゆうき図書館にて印刷物の閲覧を可能とする等、工夫をこらして情報の周知を行っていく。 《対象》すべての子育て中の保護者	実施 (図書館)	【複】社・図 社会福祉課 図書館	未実施	メールマガジンが発信されていないため未実施となっている。	継続実施
					支援センターが発行している「ぼぼ通信」を活用し、情報提供をしている。	メールによる情報の発信を検討していきたい。	
92	健康相談	定例の「健康相談日」(毎月2回・2会場)の開催及び専門医による「心の相談」(毎月1回、健康増進センター)を開催しているほか、随時電話でも対応する。 《実施方針》育児支援の充実 《対象》乳幼児とその保護者	継続	健康増進センター	定例健康相談 22回(母子保健に関する相談延173名) 心の相談 9回 (ひきこもり相談2名、人格の未熟性による社会適応能力の欠如1名) その他電話相談、随時:424件 栄養相談 母子保健に関する相談4名	定例健康相談では、乳幼児健診時、要観察者へ勧奨することで、健診後の支援の場になっている。 電話相談では、栄養面、予防接種などの相談が多い。また、言葉についての相談が入り、支援につながった者もいる。	継続
93	のびのび子育て相談事業	子育てに不安や悩みを抱く保護者に対し、のびのび子育て相談員による相談事業を行うとともに、親子の関わり的重要性と関わり方を保護者に伝える。また、「のびのび子育てだより」により育児情報の提供、乳児健診において子育て支援教育を行う。 ・5カ月児健診で親子遊びの紹介 ・予防接種会場で子育て相談 ・子育てサークル活動中の子育て相談 ・子育てだよりの作成 ・スキルアップのための研修 《実施方針》事業のPRを図り、活動の安定と拡大を図る。 《対象》乳幼児と保護者	継続	健康増進センター	相談員数4名 相談回数33回 (予防接種時12回、健診時12回、発達フォロー教室時9回) のびのびだより3回発行 連絡会議1回	研修会への自主参加や母親と接する中から、相談員それぞれがスキルアップに努めている。また、実施にあたっては、乳幼児や保護者の個別性やプライバシー保護にも配慮するよう心がけている。	継続
94	◎要保護児童対策地域協議会の設置	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、情報や考え方を共有し、関係機関の連携、協力の強化を図る。 《実施方針》児童虐待ネットワークを発展させ、協議会の早期設置を目指す。また要保護児童に対する相談体制を整備する。 《対象》関係団体	実施	社会福祉課	平成18年度に設置完了 内容は、NO41、42と統合した「要保護児童対策地域協議会の運営」に記載		
95	◆◎地域子育て支援センター事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導や子育てサークル等への支援等を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。 《対象》就学前及び未就園児を持つ保護者等	(平成17年度)実施	社会福祉課	市内3施設 延べ利用者 子 16,427人 保護者 13,879人 相談件数 3,737件 電話相談 33件 面接相談 16件 グループ相談 113件 活動中の相談 3,570件	利用者は増加しており、子育て中の親子等には、多種多様な企画の実施により、いろいろな体験ができ子育てに勇気づけをした。	

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
96	子育て広場	乳幼児の親子が集い、相談や交流ができる「子育て広場」を設置し、母親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図ることにより、安心して子どもを生育てられる環境づくりを推進する。 《対象》就学前児童のいる保護者	地域子育て支援センターへ移行	社会福祉課	今後も継続して、育児中の保護者の相談、情報提供や子育てサークルの支援を実施していく。 事業は子育て支援センター事業に統合		
96(子育て広場事業)とは、子育て支援センター事業の一環である相談事業であるので、95に統合する。							
97	◎子育てサポーター事業	育児の手助けができる人(協力会員)と、育児の手助けが必要な人(利用会員)を会員登録し、依頼会員からの依頼に応じて育児の手助けができる協力会員を紹介する。 《実施方針》ファミリーサポートセンター事業に移行していくため、利用会員数の増加を図っていく。利用料金の負担軽減について検討を行う。 《対象》市民	ファミリーサポートセンター事業への移行★	社会福祉課	利用会員数:45人 協力会員数:49人 登録会員数合計:94人 利用時間数:1,077時間	相互扶助の機能を支援することで、子育て環境を整備できた。 平成20年度より名称を「ファミリーサポートセンター事業」に変更しており、広報や関係機関へリーフレットの配付を行い会員の増加を図っている。(会員100名以上で県補助対象)	継続実施
98	子育てサークル育成支援事業	子育てグループが自主的な活動ができるように支援し、親の孤立感や育児不安の解消を図り、母親の育児力を向上させる。さらに子ども同士の関わりから子どもの心の健やかな発達を助長する。 《実施方針》グループ・リーダーの母親の力量アップに向けて支援を行っていく。 《対象》0歳～未就園児親子	継続	子育て支援センター	6グループで活動 活動日数 142日 延べ参加人数 子 1,857人 保護者1,529人	グループが自主的に活動できるよう引き続き支援していく。また、手が放れるようになった母親がボランティアとして、情報誌の発行や子育て講話時の託児などを行うことで母親力を高めている。	継続実施
99	◆つどいの広場事業	乳幼児を持つ親とその子どもが集い、交流を図ることや、ボランティアによる育児相談等を行う場を地域に設置し、子育て環境の整備を図る。 《実施方針》ボランティアの活用を図り、子育ての負担軽減を図る。	検討	社会福祉課	未実施	つどいの広場事業としては実施していないが、子育て支援センターにおいて同内容の事業を実施している。	検討
100	◆◎街角すこやかルーム整備事業	既存の空施設を利用して、子どもの一時預かり施設を地域に設ける。 《実施方針》ボランティアを活用した一時預かりの実施。 《対象》児童及び保護者	検討	社会福祉課	未実施	街角すこやかルーム事業としての実施はしていない。	茨城県の補助事業は終了
101	家庭教育学級	家庭教育力の向上のため、親の家庭での在り方について学習し、現在にふさわしい家庭教育の確立を図る。各学級の役員が中心となってその実態に応じて、年6回程度の学習計画を立て、計画に基づいた学習を実施する。各学級生がお互いに協力しながら、学習の運営をし、自立心が高まっている。また、情報交換も密に行っている。 《実施方針》マンネリにならないよう、学習に関する様々な情報を提供していく。 《対象》市内幼稚園・小中学校に通園・通学している子どもをもつ親	継続	生涯学習課	指定家庭教育学級:12学級926名のべ学習会開催数75回 参加のべ人数2,001人 自主家庭教育学級:9学級 274名のべ学習会開催数:54回参加のべ人数839人 平成22年2月13日(土)10:30～17:00 市民文化センターアクロス小ホールで「青少年の豊かな心を育む大会」と合同で家庭教育講演会「今日を学ぶ」を開催。北京オリンピッククレー射撃日本代表の中山由起枝選手を講師に青少年関係者、小中学校学級生など約360名が参加。合同閉鎖式での3学級の報告発表も映像によるもので分かりやすいと好評であった。	各学級代表より、毎回学習の記録がFAXなどで提出されており、参加した学級生は充実を感じている。また事務局として学習内容の把握はできているが、果たして学習したことを家庭に持ち帰って家庭教育として生かされているのか、その成果についてははっきりしない部分がある。また、学校行事と合わせ、参加しやすい学習計画かどうかにもよるが、参加者が少なかったり、いつも同じメンバーだったり、全員が参加している学習会は数少ない。	学習内容について、企画課ヒアリングで、趣味的要素が多い、学級生に比べて参加者が少ない等の指摘があり、次年度の代表者説明会で趣味的な学習会を控えるよう、また、多くの参加者を募るよう説明し、それでもだめな場合は委託料を減額するかどうか等検討することになったものの、これからの家庭教育の重要性を考え継続で実施すべき事業である。

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
102	三世代交流 (親子体験教室)	親子(祖父母・孫)がともに参加でき、共通の体験・感動をとおして世代間の交流を深めることにより、地域及び家庭の養育力の向上を図る。 《実施方針》地域指導者の育成と、協力体制の確立を図る。 《対象》学校・地域・家庭	継続	生涯学習課	結城支部『親子芸術鑑賞』 参加 約900名 城南支部『城南まつり』 参加 約1,430名 結城西支部『ふれあい奉仕作業・年代別地区対抗リレー・陶芸教室』 参加 約920名 城西支部『三世代ふれあい広場』 参加 約1,000名 絹川支部『親子まつり』 参加 約120名 上山川支部『上小フェスタ』 参加 約480名 山川支部『親子つり大会・交流祭』 参加 約500名 江川支部『江北まつり』 参加 約650名 『江南まつり』 参加 約270名	各支部における三世代交流事業を実施したことにより、親子や祖父母、地域との交流が深まったばかりでなく、地域で子どもを守り育てていくという意識を再認識でき、よりよい環境作りの基礎となった。	継続実施
102	親子体験教室	親子(祖父母・孫)がともに参加でき、共通の体験・感動をとおして世代間の交流を深めることにより、地域及び家庭の養育力の向上を図る。	継続	生涯学習課	平成21年7月25日(土)「霞ヶ浦探検」を実施。保護者21名小学生24名参加。茨城県霞ヶ浦環境科学センター、霞ヶ浦水族館、市郷土資料館にて霞ヶ浦の歴史、暮らし、生き物について展示見学。しおりやコースター、アクリルタワシ作りをする。	自然環境や水について関心を持ってもらうため、しおりには水や自然についてのクイズを入れ参加者に配布した。また、アクリルタワシは環境にやさしく洗剤を使わなくても油污れが落ちるため、参加者に好評であった。	親子や家族の交流を深めるため、今後も継続して様々な企画をし、より多くの参加者を募り、親子体験教室を実施していく。
103	子育て支援エン ジョイ・プレイルーム 事業	子育てのノウハウを楽しく学びながら、たくさんの仲間と交流し、悩みを話したり情報を交換し、楽しい一時を託児付き講座や子育て応援広場で心身ともリフレッシュし、いきいき子育てを応援する。 《実施方針》ボランティアのスタッフだけでなく、子育て中の保護者自らが運営に参加できるように検討し、拡大・拡充を図る。 《対象》子育て中の親子、子育て支援者として活動している者	継続	生涯学習課	市内5ヶ所に開設：第5週を除く毎週実施 「南部コミュニティセンター」にて39日実施、延べ利用者1,027名、「公民館」にて45日実施、延べ利用者669名、月2回実施：「生きがいふれあいセンター」にて23日実施、延べ利用者82人、「山川文化会館」にて22日実施、延べ利用者82名、「江川多目的集会施設」にて14日実施(11月で終了)し4名の利用者があった。	南部コミュニティセンター(毎週月曜日)と公民館(毎週水曜日)の利用者はほぼ定着している。生きがいふれあいセンターと山川文化会館の利用者が伸びないため周知させる必要がある。	子育て支援エンジョイプレイルームは開設以来7年が経過した。子育て支援センターや各幼稚園などに特色ある施設も開設されているため、今後は更なる利用者の拡大のために創意工夫に努める。
104	少子化対策医療 費助成事務事業	妊産婦、乳児、幼児(未就学児)医療福祉費受給者が医療機関に支払う外来一部負担金(医療機関1回600円、1ヶ月2回まで)入院一部負担金(1日300円、1ヶ月3000円まで)を越えた金額を市が支援して支払いをする。所得制限なし。 《対象》妊産婦、乳幼児(未就学児)	対象年齢 就学前まで★	保険年金課	利用人数 妊産婦:303名 乳幼児:296名	茨城県医療福祉費制度が所得制限により受けられない妊産婦・乳幼児や必要と認められていない妊産婦の医療費について、市の制度により、すべての妊産婦・乳児が同じ医療費の助成を受けることができるようになった。子育ての経済的負担の軽減や子育て不安の解消をしている。	継続実施
105	妊産婦・乳幼児医 療費軽減の実施	妊産婦、乳児(0歳児)、幼児(未就学児)の者またはその扶養義務者に対し医療機関ごとに外来(1日600円、一ヶ月2回1200円)入院(1日300円、1ヶ月3000円まで)を自己負担金の限度とする医療費支給制度を実施する。所得制限あり。 《対象》妊産婦、乳幼児(未就学児)	対象年齢 就学前まで★	保険年金課	利用人数 妊産婦: 83名 乳幼児:2, 596名	罹患率の高い乳幼児が必要な時に受診でき、乳幼児の健全な育成を担っている。また、子育ての経済的負担の軽減や子育て不安の解消をしている。 妊産婦と乳幼児の受給者家庭で、安心して子育てができるようになった。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
106	母子家庭等医療費助成	母子家庭の母子・父子家庭の父子の者で18歳未満の児童を養育している者及びその児童あるいは20歳未満の高校在学者または障害児を養育している者に対し所得制限を設けて医療機関ごとに外来(1日600円、一ヶ月2回1200円)入院(1日300円、1ヶ月3000円まで)を自己負担金の限度とする医療費支給制度を実施する。	継続	保険年金課	利用人数 母子家庭の母と子 1,110名 父子家庭の父と子 104名	母子家庭の母子・父子家庭の父子が必要な時に受診でき、母子・父子家庭の子育ての経済的負担の軽減や子育て不安の解消をしている。母子家庭の母子・父子家庭の父子が、安心して子育てが出来るようになった。	継続実施
107	心身障害児通院等交通費助成	医療機関、機能回復訓練(結城市内)への通院、通所のタクシー代を支給する。 上限月額 5000円 《対象》以下の者で結城市に住民票があるもの 身体障害児1, 2, 3級該当者 視覚障害児4級, 肢体不自由下肢4級 療育手帳 A, A	継続	社会福祉課	上限月額 5,000円 利用人数 33人	通院・通所に要する交通費の助成を行い、障害児童の治療・機能回復訓練の経済支援を図ることができた。	継続実施
108	幼稚園就園奨励費の支給	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図る。 《対象》幼稚園児の保護者	継続	学校教育課	市民税非課税世帯22名 市民税所得割非課税世帯11名 市民税所得割課税額基準額以下の世帯406名 該当園児総数 439人 補助金額合計 38,323,400円	・所得の状況に応じた保護者の経済的負担の軽減が図れた。 ・国の補助事業であるが、補助金が薄まきであり、市の負担が大きい。	継続実施
109	母子家庭等児童学資金の支給	母子家庭、父子家庭又は両親のいない家庭の義務教育就学中児童1人につき年額10,000円を支給する。これにより就学上の不安を解消する。(所得制限あり) 《実施方針》父子家庭へのPRを実施する。 《対象》離婚や死亡等により両親又はその一方がいない家庭の義務教育就学中の児童を養育している者。	検討	社会福祉課	年額 1万円(第2子以上3千円加算) 支給件数260件(内父子家庭3件) 第1子 179世帯 第2子 72世帯 第3子 6世帯 第4子 3世帯	お知らせ版及び市ホームページにより、制度の周知を図った。	継続実施
110	すこやか子育て奨励金の支給	結城市に3年以上居住し第3子以上を出産し、その後1年以上養育した人に金券を支給 第3子 5万円 第4子以上 7万5千円	検討	社会福祉課	支給実績 49人 第3子 41人 第4子以上 8人	奨励金の支給により、多子家庭に経済的な支援を実施した。	継続実施
111	就学の援助	すべての児童生徒が円滑な義務教育を受けられるよう、経済的理由によって就学困難な児童生徒について、学用品費(部外活動費・修学旅行費・新入学用品費含む)、給食費、医療費等、保護者負担の一部を援助する。 《対象》小学校及び中学校の児童生徒	継続	学校教育課	小学校160名 8,795,289円 中学校 98名 8,891,655円	経済的な理由により、学用品等の購入費や学校行事参加費の支出が困難な家庭に対し、その費用を援助することにより児童生徒が等しく義務教育を受けることができた。	継続実施
112	奨学基金貸付制度	市内に在住する者の子弟で、高等学校、大学又はこれらと同程度の学校に在学する者に対して、学費を貸与し、就学の支援を行う。	継続	学校教育課	結城市奨学金 7名 乙女屋本店奨学金 2名 奥順奨学金 2名	新規4名・継続7名の学生に対し奨学金を貸与することにより、有為な人材の育成が図れた。	継続実施
113	児童手当	児童を養育している者に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。所得制限あり。 支給額 第1・2子月額5,000円 第3子以降月額10,000円 《対象》小学3年生までの児童の養育者	継続	社会福祉課	2, 6, 10月に支給 受給者数 3,384人(H22.3月末現在)	家庭の負担を軽減することができた。	H22.4月から「子ども手当」0歳から中学校修了前の子どもを養育している方へ、月額13,000円を支給。(所得制限なし)

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
114	児童扶養手当	父母の離婚などにより、父親と生計をともにしていない児童の母、あるいは母にかわってその児童を養育している者に対し、負担の軽減を目的とする。 《実施方針》父子家庭への支援について考慮していく。 《対象》父親がいない18歳以下の児童を養育する母、又は母にかわってその児童を養育する者	継続	社会福祉課	H22.3月末受給者数 422名 手当額(月額) 41,720円～9,850円	ひとり親家庭等の生活の安定と自律の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、支給される手当。	H22.8月から父子家庭にも手当が支給される。 母子家庭については継続実施。
115	障害児福祉手当	在宅の重度障害児に対する福祉の措置の一環であり、これらの重度障害児に対し、その障害による、物的かつ精神的な特別の負担の軽減を目的とする。 《対象》日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の障害児(20歳未満)	継続	社会福祉課	延支給者数 215名	日常生活において、常時の介護を必要とする重度障害児の心身の発達に貢献することができた。	継続実施
116	在宅重度心身障害児福祉手当	在宅の重度障害児に対する福祉の措置の一環であり、これらの重度障害児に対し、その障害による、物的かつ精神的な特別の負担の軽減を目的とする。 《対象》身体障害者手帳の交付を受けた者又は知的の発達が遅れている常時介護を必要とする重度の障害児(20歳未満)	継続	社会福祉課	支給者数 76名 延支給者数 843名	月額3,000円の福祉手当を支給することにより、障害児を抱える世帯の経済的負担を軽減し、障害児の心身の健やかな成長・発達に寄与することができた。	継続実施
117	通常保育事業	保護者が就労等のために日中家庭において十分保育できない児童を、保育所において保育する。 《実施方針》受け入れ体制を強化していく。 《対象》保育所	公立3箇所200人★私立8箇所845人★計1045人★	社会福祉課	公立3箇所 195人 私立8箇所 834人 市外委託 30人 計 1,059人(定員 1,005人)	保育にかける児童に保育サービスを提供することができた。	継続実施
118	保育内容と運営の充実	保育所保育指針に沿って児童の処遇を行う。 《実施方針》保育連絡会において保育指針にしたがった保育内容と運営の充実を図るように協議する。 《対象》公立及び私立保育所	園長会議(保育連絡会)最低月1回★	社会福祉課	公立所長会議 月1回未満 園長会議(公立・私立) 1回	保育連絡会の園長会議によって保育内容と運営の充実を図ることができた。	継続実施
119	保育士等の研修参加	必要な知識の習得と技術の向上のため、茨城県社会福祉協議会や茨城県保育協議会及び結城市保育連絡会等の開催する各種研修会に参加する。 《実施方針》保育連絡会の中で研修会を実施する等、積極的に推進していく。 《対象》保育士、調理師、栄養士	継続	社会福祉課	公立保育所にて研修に参加	保育士の資質向上を図ることができた。民間保育所の研修については把握していない。	継続実施
120	第三者委員会の設置(苦情解決の体制整備)	苦情を密室化せず、公平なルールに基づいて適切に対応することにより、利用者と事業者の間の円滑・円満な解決を促進し、利用者の満足度の向上と適切なサービス利用が可能となるとともに、事業者の信頼や適正性を確保する。 《実施方針》公立保育所への設置を進める。 《対象》公立および私立保育所	全保育所(園)11箇所★	社会福祉課	私立保育園全8箇所設置 公立保育所未設置	公立保育所の第三者委員会の設置を進める。	公立保育所への検討を実施
121	保育所(園)情報の充実と公開 ◆公立保育所のホームページの開設	保育所(園)選択の便宜を図るため、各保育所(園)の案内パンフレットを作成し、福祉事務所窓口や各保育所(園)に備え付ける。 《実施方針》市のホームページへの掲載情報を拡大していく。 《対象》保育所(園)の利用を希望する市民	保育所ごとのホームページを作成★	社会福祉課	パンフレットを窓口で配布。ホームページ上で入所案内、申込み様式のダウンロードが可能。一部民間保育所へのリンク。	情報の充実を図る。	各保育所のホームページの開設を検討。

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
122	老朽化した保育所の改修	老朽化し、安全性に問題がある保育所施設について、園児の安全性を確保するための改修・改築を行う。	改修・改築の実施	社会福祉課	たま保育園大規模修繕	民間保育所における施設改善に対し、助成を行う。	今後も安全性を確保するように計画的に改修等を実施する。
123	乳児保育	入所対象年齢0歳から保育を行う。 《実施方針》ニーズに応じて対応していく。 《対象》保育所(園)	継続	社会福祉課	全保育園受け入れ 民間保育所乳児受け入れ延べ人数 1,196人	乳児等の保育に対し、これに直接従事する保育士の雇用に要する助成を行うことにより、乳児等の保育体制の整備の向上を図ることができた。低年齢児保育体制緊急整備事業実施のため、平成23年度まで休止。	継続実施
124	延長保育	保護者の就労形態の多様化や勤務時間の増加に対応して保育時間の延長をおこなう。 《実施方針》すべての保育所の開所時間が7時から18時までになるようにしていく。 《対象》保育所(園)	1時間延長10箇所★ 2時間延長1箇所★	社会福祉課	11時間を超え開所する保育所 30分延長 4箇所 1時間延長 4箇所	11時間を超えて開所時間を延長して子どもを受け入れることで、安心して働くことのできる環境の整備が図れた。	継続実施
125	休日保育	日曜・祝日に、保護者が就労等のために日中家庭において十分保育できない児童を、保育所において保育する。 《対象》保育所(園)	3箇所★	社会福祉課	3箇所(みくに、つくば、たま) 延べ児童数 101人	休日に児童を受け入れることで安心して働くことのできる環境の整備が図れた。	継続実施
126	保育所地域活動事業	地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用していくため、障害児の受け入れ等、地域の需要に応じた幅広い活動を推進する。 ・世代間交流事業 ・育児講座、子育て・仕事両立支援事業 ・小学校低学年児童の受け入れ事業 《実施方針》低学年児童の受け入れに関しては、児童クラブで対応していく。 《対象》保育所(園)	世代間交流8箇所★ 異年齢児交流8箇所★ 育児講座・両立支援3箇所★	社会福祉課	世代間交流 6箇所 異年齢児交流 5箇所	世代間・異年齢児交流を実施することで、子の社会性を身につけることができた。	継続実施
127	◆一時保育	普段は家庭で児童を養育している保護者の、病気や家族の介護、冠婚葬祭などで育児ができない場合や、育児疲れ解消等を目的に、一時的に保育所において保育をおこなう。 《実施方針》ニーズを考慮して検討を行う。 《対象》保育所(園)	2箇所	社会福祉課	3箇所(みくに、ふたば、たま) 延べ児童数 3,530人	安心して子育てができる環境の整備が図れた。	継続実施
128	病後児保育	病気が回復しつつある子どもを病院や保育施設などで看護師等が預かったり(施設型)、病児宅や保育者宅等で預かる。 《実施方針》ニーズを考慮して検討を行う。 《対象》保育所(園)	検討	社会福祉課	未実施	実施に向けて、受け入れ保育所の検討が必要になる。	検討
129	幼小交流事業	園児が小学校にスムーズに接続出来るよう幼稚園と小学校の交流を行う。 《実施方針》幼小の連携を強化し、園児が小学校にスムーズに接続出来るよう事業を充実し継続をする。	継続	学校教育課	幼小交流実施校 9校 年1回～3回実施	幼稚園・保育園児が、小学校行事への参加を実施することにより学校への接続が容易にできた。	継続実施
130	幼稚園ふれあい事業	幼稚園の有する専門機能を地域住民のために活用することを目的とし、地域とのふれあい事業を実施する。 《実施方針》幼稚園・保護者との連携を強化し、内容を充実する。 《対象》幼稚園保護者	継続	学校教育課	私立幼稚園が地域交流事業を実施。 地域交流事業→子育て支援事業、異年齢児交流事業、高齢者等世代間交流事業、幼稚園卒園児童交流事業、郷土文化伝承事業	私立幼稚園が実施する幼児教育支援事業(地域交流事業等)に補助している。 地域交流事業を実施したことにより、地域とふれあい、幼児教育の振興に資することができた。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
131	地域の「幼児教育のセンター」としての運営の充実	幼稚園開放と各種行事招待・子育て相談等を行い、地域に啓発する。 《実施方針》親子の健全な育成を考慮し、電話相談・来園相談等を実施する。 《対象》園保護者・園外未就園児保護者と幼児	継続	学校教育課	私立幼稚園が地域交流事業(子育て支援事業等)を実施。 子育て支援事業→幼稚園入園幼児の保護者及び地域の幼児をもつ保護者に対して、幼稚園を拠点として講演会、育児相談等を開催。	私立幼稚園が実施する幼児教育支援事業(地域交流事業等)に補助している。 地域交流事業→子育て支援事業、異年齢児交流事業、高齢者等世代間交流事業、幼稚園卒園児童交流事業、郷土文化伝承事業 地域交流事業を実施したことにより、地域とふれあい、幼児教育の振興に資することができた。	継続実施
132	幼稚園情報の提供	幼稚園が持つ機能の理解の促進を図るため、情報の提供を行う。 《実施方針》子育て情報誌への掲載やホームページの開設などにより情報を提供する。	ホームページの開設	学校教育課	実施 私立幼稚園の住所、電話番号を公開	事業目標は、公立幼稚園当時のものと推測される。	継続実施
133	研修の参加	必要な技術の習得と技術の向上のため、市教育研究会において実施する研修に参加する。 《実施方針》研修会に積極的に参加することにより、資質の向上を図る。	継続	学校教育課	各研究部会の研修等に積極的に参加した。	教育研究会に補助金を支出している。 12研究部において、教育課題の解決に取り組み資質の向上を図った。	継続実施
134	幼稚園での「家庭教育学級」の充実	親としての資質向上の為、保護者同士の交流・学びあいを行い、園内・園外研修を実施する。 《実施方針》体験的内容や方法を取り入れた講座開設を計画する。保護者全員の入級を目指し内容の見直しと啓発を行う。 《対象》幼稚園保護者	私立幼稚園の実施を検討★	生涯学習課	市内各幼稚園に出向き、家庭教育として「子育て講座」への協力依頼の通知やリーフレットを配布したが、インフルエンザの流行等により、実施した幼稚園はなかった。	幼稚園により、家庭教育より科学に力を入れている園や行事をあまり入れたくないなど、それぞれの方針があり、なかなか協力を得られない。	家庭教育の大切さについてリーフレットや通知により、継続して協力を依頼するとともに、家庭教育講演会などについても保護者の参加を呼びかけていく。
135	学童クラブ(放課後児童健全育成事業)	仕事等により昼間、保護者等が不在の小学校低学年児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る。 《実施方針》すべての小学校単位で学童クラブを設置できるよう事業を推進する。 《対象》小学校1～3年生の児童	9箇所★	社会福祉課	7箇所(6校)で実施。 平均児童数289人	保護者が運営する各学童クラブへ事業を委託し、子どもたちが健やかに育つ環境をつくる。	継続実施
136	学童クラブ実施方法の検討	学童クラブの設置に関し親の負担軽減を図るため、実施方法を検討する	検討	社会福祉課	未実施	運営は学童クラブごとに保護者会で行っているため、実施方法の統一は困難である。	検討
137	◆◎活動の場・機会の情報提供	ボランティアが協力できる子育て支援に関する情報を様々な方法により提供する	実施	社会福祉課	広報等によりファミリーサポーター会員の呼びかけを実施	効果的な方法を検討し、実施していく。	継続実施
138	◆◎ボランティア講習会の開催	活動分野が拡大、専門化していることにより、ボランティアとし携わる人材の育成及び技術の向上を目指し、講習会を開催する。	実施	社会福祉課	社会福祉協議会においてファミリーサポーター研修の一環として実施。	効果的な方法を検討し、実施していく。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
139	児童委員との連携の強化	ボランティアと地域の担い手である児童委員との連携を強化する。 《実施方針》情報の提供や共有化による連携の強化	継続	社会福祉課	毎月定例会及び運営委員会の参加	民生委員に対し、情報の提供を的確に実施した。	継続実施
140	ゆうき女性会議	たまたゆプランの進捗状況のチェック、男女共同参画に関する啓発活動等により、市民と行政の協働によるプランの推進をする。 《実施方針》活動の対象を既存の団体や組織にこだわらず、多くの市民に参画を拡大するためのネットワーク化を図る。 《対象》ゆうき女性会議会員	継続 会員数増加★	女性政策室	会員27人 ・各種啓発活動 ・男女共同参画宣言都市5周年記念シンポジウムへの参加・協力	より理解しやすい男女共同参画に関する啓発誌を作成し、学習会等で推進をした。 男女共同参画宣言都市5周年記念シンポジウムにおいて、寸劇「ワーク・ライフ・バランス-子育て夫婦-」を実演し、行政と市民による協働開催が図れた。	継続実施
141	男女共同参画団体別学習会	男女共同参画について市民に広く理解を得るために、講師及び実践者が団体に出向いてPR活動を行う。 《実施方針》男性がいる団体など、より多くの団体を対象に開催し、広く市民にPRする。 《対象》市内各団体	開催 年4回★ 対象 男性がいる団体★	女性政策室	1回開催 対象:(株)カスミストア 結城店	市内事業所での啓発活動において、先進的な取り組みをしている事業所では、活気ある職場づくりとして、男女差別することなく、仕事内容に応じた研修・指導を行うなど男女共同参画への積極的な取り組みを行っている。 今後は、働きかけの少ない地域への啓発やワーク・ライフ・バランス推進及び現状の把握のため、子育てサークルなどを対象とした学習会の開催が必要である。	継続実施
142	男女共同参画推進講座	男女共同参画の視点に立ったリーダーとなる市民の養成を目的として開催する。 《実施方針》講義内容等を検討し、参加者の増加を図り、市民の社会参加の場での能力向上を目的とする。 《対象》全市民	継続	女性政策室	5回開催 ①「結城の歴史散策」 参加者:46人 ②「結城の女性-明治から昭和の歩み-」 参加者:25人 ③「生活習慣病予防講座」 参加者:24人 ④「介護予防講座」 参加者:25人 ⑤「ワーク・ライフ・バランス」 参加者:41人	結城の歴史や身近なものをテーマにした講座とすることで、男女共同参画に対する認識を深めてもらうことができた。 課題として、残されている分野や要請のあるものの中から総合的に検討し、開催テーマを選定する。	継続実施
143	男女共同参画推進講演会	多くの市民に男女共同参画の認識を深めてもらうことを目的として開催する。 《実施方針》テーマ・講師選定等、市民の意見をできるだけ反映して開催する。開催後はアンケートとり、成果をチェックする。 《対象》全市民	継続	女性政策室	男女共同参画宣言年5周年記念シンポジウム 参加者:281人	市民と行政が協働で実施したことにより、地域での男女共同参画について理解を深めることができた。 また、日曜日に開催したことで、男性への啓発・推進もできた。	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
144	たままゆプランの推進	男女共同参画社会の実現をめざして、市民・行政・企業が協働して取り組むことを基盤に策定されたプランを推進する。 基本構想 平成14年度～平成22年度組織体制 ・プラン推進委員会 ・庁内行政推進会議 ・庁内ワーキング会議 《実施方針》社会情勢の変化や進捗状況によって、適切な見直しを行い、事業の効率的推進を図る。 《対象》全市民	継続	女性政策室	評価指標を設定し、143の事業を対象にたままゆプランの進捗状況調査及び評価を実施した。評価結果をプラン推進委員のコメントと併せてホームページ上に公表した。	評価指標を設定することにより、進捗状況を明確にした。進捗状況調査及び評価を実施することで明確になった進んでいない分野(労働・女性の参画・相談など)を積極的に推進する。また、すでに目標が達成されている施策もあることから、施策の見直しを必要がある。	継続実施(施策の見直し)
145	男女共同参画関連の広報活動	広報、HP等に男女共同参画関連の記事を掲載し、市民にPR・啓発をする。 《実施方針》市民にわかりやすい内容の記事で情報を提供する。連載記事等検討。 《対象》全市民	継続	女性政策室	『広報結城』 ・毎月男女共同参画社会のコーナーに記事を掲載 ・H21年12月号に男女共同参画宣言都市5周年記念シンポジウムの記事を掲載 『ホームページ』 ・たままゆプランの進捗状況及び評価結果とプラン推進員のコメントを掲載 ・市民意識調査結果を掲載 対象:無作為に抽出した800人	ホームページに進捗状況調査及び評価結果、市民意識調査結果報告書を公表することで、市民に市の男女共同参画の進捗状況を発信した。広報結城やホームページに掲載している男女共同参画の広報について、より関心をえられるような掲載方法を検討していく。	継続実施
146	有害環境対策推進事業	青少年にとって好ましくないと思われる施設、環境の調査及び浄化活動を行い、青少年の健全育成を図る。 ・図書等自動販売機の点検活動 ・青少年の健全育成協力店の拡大:ゲームセンター、店舗等への健全育成協力依頼(入店年齢制限、時間の徹底)、コンビニエンスストア、書店への万引き防止運動依頼、ステッカーの配布 ・関係団体:青少年育成結城市民会議、青少年相談員 《実施方針》青少年が集う店舗等への重点的な巡回活動の実施。市民団体と協力し環境浄化の推進。 《対象》市内のコンビニエンスストア、ゲームセンター、図書等自動販売機	市内図書等自動販売機設置台数減少★ 青少年健全育成に協力する店登録店舗増加★	生涯学習課	・市内図書等自動販売機設置台数5台 ・「青少年の健全育成に協力する店」推進活動では219の協力店舗のうち、6店舗が新規登録店舗であり、地域全体での青少年の健全育成に対する環境が充実してきた。 ・街頭巡回において定期的に有害図書等自動販売機や書店等の訪問をおこない、状況把握に努めている。また、11月24日に県からの権限委譲後、初の図書等自動販売機等5台及び、書店2店舗の立入調査を行い、青少年の有害環境浄化を推進した。	・図書等自動販売機等については増減はないが、定期的に巡回を行ったり、地域の青少年相談員からの情報により状況の把握に努め、県、警察をはじめとする関係機関と連携を図りながら環境浄化を推進している。 ・「青少年の健全育成に協力する店」推進活動では、青少年の近況について聞くなどして情報を共有することで、地域連携の体制づくりに努めた。 ・立入調査を行うことで書店では有害図書の区分陳列に対する意識が醸成され、改善も進んでいる。今後も継続して点検、改善に努めていく。	継続実施
147	都市公園整備事業(ゆつたりトイレ整備)	幼児に限らず、高齢者、障害者の方も利用することができる、地域住民の憩いの場を提供するバリアフリー対策として、段差解消、ゆつたりトイレの整備を推進する。 《実施方針》最も身近な公園としての機能を発揮できるよう配置・整備していく。 《対象》区画整理事業地内の街区公園(南部地区:16箇所、北西部地区:9箇所)その他都市公園	整備する公園すべてにおいて実施★	都市計画課	南部地区(仮称3-1)の街区公園に設置	バリアフリー新法に基づく都市公園の移動等円滑化整備ガイドラインにより、整備を行っている	継続実施

No.	事業名等	概要	目標	担当課	平成21年度		今後の方針
					実績	事業に対する補足説明	
148	持続可能な社会の構築	環境負荷を軽減することで、次世代に豊かな自然環境を残し、快適な住環境を構築する。 ・不法投棄等監視事業 ・合併処理浄化槽設置費補助事業 ・資源物分別収集事業 ・地球温暖化対策事業 ・ごみ減量化対策事業 《実施方針》市民の環境に対する意識の向上を図る。 《対象》全市・全市民	継続	生活環境課	各事業について、概ね順調に進捗している。	不法投棄対策、資源物分別収集、ごみ減量化対策については、更に徹底していく。合併処理浄化槽については、継続して設置を促進し公共用水域の水質汚濁の防止を図る。地球温暖化対策事業については、ISO14001自己宣言の推進を基本に、経費削減及び更なる職員の環境への意識向上を図り、市が環境配慮を率先実行することにより、一般家庭にも波及するよう努力する。	継続実施
149	◆育児・介護休業制度の周知	事業主・雇用者双方に、広報、市のホームページなどを活用して、制度の周知を図る。 《対象》事業所、市民	実施	【複】商・介・社 商工観光課 介護福祉課 社会福祉課	市のホームページ(社会福祉課)に茨城労働局情報のリンクを張った	内容の充実を図る	継続実施
150	◆家族にやさしい企業づくりに関する情報提供	事業主に対し、家族にやさしい企業づくりを支援する各種助成金等に関する情報提供を行う。 《対象》事業所	実施	【複】商・社 商工観光課 社会福祉課	市のホームページ(社会福祉課)に茨城労働局情報のリンクを張った	内容の充実を図る	継続実施
151	求人情報の提供	ハローワーク求人情報を市役所正面玄関に掲示する。 《実施方針》設置箇所の増設を検討する。 《対象》求職中の全市民	設置箇所 3か所★	商工観光課	毎週1回ハローワークより送られてくる求人情報を市役所玄関前、結城商工会議所、市民情報センターの3ヶ所に掲示している。	求人情報を掲示することにより、就職の機会を増すことができた。	継続実施
152	雇用対策事業	パソコンの基礎的技能の向上とともに、インターネットを利用して誰もが求人情報等を閲覧できるようにすることで、再就職を推進する。自由に使用できるパソコンを商工観光課内に「消費者向けパソコン」を設置し、午前9時～午後4時半まで使用が可能となっている。 《実施方針》市の広報誌やホームページを利用して「消費者向けパソコン」の存在をアピールし、効率的に情報を収集できる環境を整えていく。 《対象》求職中の全市民	継続	商工観光課	継続してパソコン1台を設置しているが、家庭へのパソコン普及率の上昇に伴い、市役所に出向いて利用する者はほとんど皆無となっている。	家庭でインターネットによる求人情報を得られる環境がない者には有益であるが、商工観光課内の設置はあまり認知されていない。市民がよく利用する本庁舎のホール等への設置が適していると思われる。	廃止検討
153	次世代育成支援対策推進協議会	次世代育成支援に関わる活動を行う関係者・関係機関により、各年度の実施内容の点検および意見交換を行う。	設置	社会福祉課	推進委員会：4回実施 公募による市民2名が委員として参加 22年度からの後期計画策定にむけ、前期計画見直しの年度であるため、前期計画の進捗状況を踏まえ、後期における重点施策等の審議を行い計画案を作成した。	名称「結城市次世代育成支援行動計画推進委員会」 平成21年度においては、前期計画の見直し・後期計画案の作成を行った。	継続実施
154	次世代育成支援対策庁内推進会議	庁内における関係各課で構成し、本行動計画に基づく事業の実施状況の点検および意見交換を行う。	設置	社会福祉課	庁内会議：2回実施 後期計画策定にむけた見直し、個別事業・重点施策等の検討を行った。	名称「結城市次世代育成支援行動計画推進庁内会議」 平成21年度においては、個別の事業について前期計画の見直し・後期計画案の検討を行った。	継続実施
155	実施状況の公表	市広報、市ホームページを通して、毎年度の計画の進捗状況を公表する。	実施	社会福祉課	窓口での配付及びホームページへ掲載し公表している。	市民の皆様に進捗状況を伝えることができた。	継続実施